



くみやま

# 議会だより



きょうから幼稚園(佐山幼稚園)

## 3月定例会

平成22年度予算を可決……2P

平成22年度予算審議(予算特別委員会)……4P

条例の制定や改正、意見書など……5P

6人が登壇 一般質問……6P

委員会の視察・研修報告……13P

閉会中の調査活動……14P

会派の視察・研修報告……16P

ホープ登場 直撃インタビュー……18P

NO. 118

平成22年5月1日号

発行:京都府 久御山町議会

# 極めて厳しい財政運営のなかで 教育・福祉を重点的に予算配分

3月定例会  
3月1日～29日

一般会計

対前年度比6.7%減の

70億7800万円

予算総額

対前年度比2.5%減の

120億715万円

## 一般会計予算の柱

- ☆福祉・子育て支援などのセーフティネット予算の充実、子ども手当の創設
- ☆少人数学級、少人数授業の推進、久御山中学校校舎改築の継続
- ☆まちの駅「クロスピアくみやま」の開設、新市街地バスターミナルの供用開始
- ☆ポケットパーク整備事業の推進

平成22年第1回定例会は、3月1日から3月29日までの29日間の会期で開かれました。

今議会では、平成22年度各会計当初予算と条例の制定や一部改正のほか、平成21年度一般会計・特別会計補正予算など、町長から提出された25議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。3月29日に提出された意見書も原案のとおり可決し、関係機関へ送付しました。

また、当初予算と関係条例は、予算特別委員会を設置し、5日間にわたって慎重に審査をおこないました。

一般質問は、6人の議員が登壇し、当面する課題について、考えをいただきました。

## 平成22年度 会計別予算

| 会計別    | 予算額       | 平成21年度との比較 |                |
|--------|-----------|------------|----------------|
|        |           | 増減額        | 増減率            |
| 一般会計   | 70億7800万円 | ▲5億600万円   | ▲6.7%          |
| 特別会計   | 国民健康保険    | 18億7650万円  | 9600万円 5.4%    |
|        | 三郷山財産区    | 570万円      | ▲30万円 ▲5.0%    |
|        | 老人保健      | 250万円      | ▲1030万円 ▲80.5% |
|        | 公共下水道事業   | 10億5000万円  | ▲3600万円 ▲3.3%  |
|        | 介護保険      | 9億2180万円   | 3300万円 3.7%    |
| 水道事業会計 | 後期高齢者医療   | 1億5530万円   | ▲250万円 ▲1.6%   |
|        |           | 9億1735万円   | 1億2382万円 15.6% |
| 合計     | 120億715万円 | ▲3億228万円   | ▲2.5%          |

※水道事業会計の予算額は、収益的支出および資本的支出の合計額です。  
※万円未満四捨五入（▲＝減）



平成22年度施政方針を演説する坂本町長

## 平成22年度の主な事業

### 学校教育

☆小学校校舎耐震補強・改修設計 660万円



耐震補強と改修の設計が予定されている御牧小学校北校舎

### 子育て支援

☆児童生徒指導支援（小・中学校） 1871万円

☆子ども手当支給事業 3億1424万円

☆子育て支援医療給付 5231万円

☆子育て支援センター事業 794万円

### 地域交流

☆まちの駅施設運営・維持管理 2443万円

### 障害者福祉



オープンしたまちの駅「クロスピアくみやま」

☆地域福祉計画策定 300万円

☆障害者自立支援事業 1億8501万円

☆養護老人ホーム入所措置事業 969万円

※太字＝新規事業

## 一般会計予算に対する討論

賛成 樋口房次 議員

反対 三宅美子 議員

大変厳しい財政状況のなか、私たちが住民に対して約束してきた「安全で安心なまちづくりの推進」や、本町独自の住民負担軽減策の継続と地震対策推進事業、中小零細企業の経営安定策、高齢者や障害のある方に対する福祉施策など、多様化・複雑化・高度化する住民のニーズを的確にとらえ、大変満足度の高い予算となっている。

自治体の本旨は、「住民のくらし・営業を守る」ことだ。この立場で、本予算を検証した。

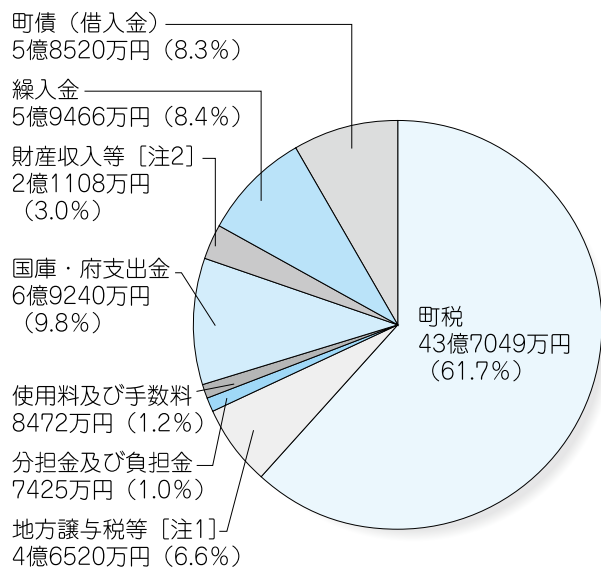
教育の保護者負担の軽減や耐震改修助成等は評価できるが、京都地方税機構や展望が見えない新市街地事業の予算、敬老金の縮小など、総合的判断で反対とする。

苦しい生活に軸足を回した町政こそ望まれていることを指摘する。

## 歳入内訳

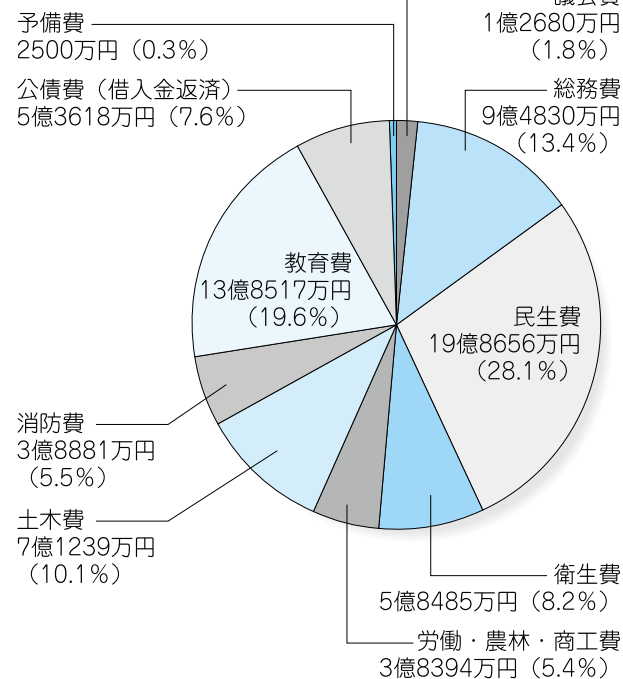
住民1人あたり  
約41万9千円

（ ）内の％は、一般会計の合計に占める割合



[注1] 記載のほか、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等を含む。  
[注2] 記載のほか、寄付金、繰越金、諸収入を含む。

## 歳出内訳（目的別）





予算特別委員会

付託された9議案

5日間の集中審議

3月定例会に提案された、平成22年度各会計予算等を審査するため、委員8人で予算特別委員会（委員長＝中井孝紀、副委員長＝河原崎博之、委員＝岩田芳一、信貴康孝、巽悦子、吉田貞夫、奥田富和、水見正王）を設置しました。3月16日から24日まで延べ5日間にわたって、付託された9議案の審査をおこないました。

各会計予算の採決結果

- ◆一般会計予算 【可決 賛成13人・反対2人】
- ◆国民健康保険特別会計（事業勘定）予算 【可決 賛成13人・反対2人】
- ◆三郷山財産区特別会計予算 【可決 全員賛成】
- ◆老人保健特別会計予算 【可決 全員賛成】
- ◆公共下水道事業特別会計予算 【可決 全員賛成】
- ◆介護保険特別会計予算 【可決 全員賛成】
- ◆後期高齢者医療特別会計予算 【可決 賛成13人・反対2人】
- ◆水道事業会計予算 【可決 全員賛成】



予算特別委員会の総括審査

主な質疑―総括審査―

行財政運営

問 将来的に、安定した行政運営を持続するための考えは。

答 歳入にみあった歳出を組むことを前提として、どういった起債（借入）の方法があるのか、基金（貯金）の使い方があるのかということになる。

起債関係では、3億円程度が現状維持の金額で、今の起債の償還分は、あと4、5年たつと利率の高い償還分がかなり減ってくるので、3億円程度の起債であれば、後年度に負担をまわすことも可能であるし、臨時財政対策債という国の制度もあり、こうした制度を活用して起債を運用していくことが大事だと思ってい

る。それを越えると非常に公債費（返済）も大きくなってくる。財政調整基金は、災害時での必要な経費など非

緊縮予算

問 平成22年度の一般会計予算は、対前年度比5億600万円の減で、伸び率はマイナス6・7割となっている。

今回、子ども手当の新たな部分があつて、従来の児童手当以上に膨らんでいるが、これがなければ、伸び率は約マイナス9割になり、かなりの緊縮財政だと思う。他の市町村では雇用創出などで積極的に財政出動されているが、今後も緊縮財政

を続けていくのか。

答 今回の予算は、子ども手当の部分が歳入歳出とも大きく、これがなければ、かなりの緊縮財政となるものと考えられることもあつた。

経済活性化に対する考え方として、まず責任を持つのは国の方だと考えており、いろいろそのための措置がだされている。普通交付税が不交付団体である本町には、その財源がかなり差し引かれており、その分、経済活性化のところに寄与できないとの思いがある。

他市町村では、大きな財源で経済活性化をおこなっているところもあるが、本町では、かなり少ない交付金であつたため、緊縮財政の運用しかできないとの思いである。国の経済活性化の措置に対して、どのような形で対応するかな必要か

と考えるが、そうした判断が国の裁量でおこなわれている以上は、非常に難しいところがある。

意見書

■雇用・能力開発機構の地域職業訓練センターの存続を求める意見書

宇治市にある城南地域職業訓練センターは、宇治・城陽・久御山地域の職業人材養成施設としての機能を発揮し、企業へ多くの人材を送り出し、高い評価を受けている。

昨年末に、同センターが平成22年度末をもって廃止される旨の通知があつたが、地方における人材の確保や育成、中小

企業への技術支援に果たしている役割を考慮し、引き続き、雇用能力開発機構のもとで、地域職業訓練センターとして存続するよう、意見書が提出され、全員賛成で可決しました。

この意見書は、可決後、衆・参両院議長や関係機関に送付しました。提出者…水見正王議員、賛成者…塚本五三蔵議員、奥田富和議員、戸川和子議員、巽悦子議員

今議会で審議した

主な議案

■町道路線の認定

路線名…島田3号線  
起点…島田古堤防イワラ9-14  
終点…島田古堤防イワラ42

【全員賛成】  
■職員の勤務時間、休暇等に関する条例一部改正 【全員賛成】

■議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例一部改正 【全員賛成】

■職員の給与に関する条例一部改正【全員賛成】  
■保育の実施に関する条例一部改正【全員賛成】

まちの駅設置に  
ともない条例を制定

■まちの駅の設置及び管理に関する条例

①名称 まちの駅「クロスピアくみやま」

②位置 森南大内303

③業務 地域情報と町内産業情報の提供と発信／特産品などの加工／農産物・加工品の販売／公共交通の利用促進

④開館時間 午前9時から午後10時（エントランスホー

ル・待合ロビーは午前7時30分に開放）

⑤休館日 12月29日から翌年の1月3日まで

【可決 賛成12人 反対2人】



まちの駅「クロスピアくみやま」

人権擁護委員に

藤田玉昭氏（新任）

人権擁護委員の勝田安一氏の任期満了（6月30日）にともない、新たに藤田玉昭氏（60歳・野村地区）を町から法務省に推薦することに、議会として適任と決定しました。任期は3年です。

【全員賛成】

国民健康保険税の

税率を変更

■国民健康保険税条例一部改正

被保険者間の負担の公平をはかるとともに、地方税法等の一部を改正す

る法律の施行にともない改正したもので、平成22年度から税率などの引き上げがおこなわれます。【可決 賛成13人・反対2人】



# いっばん質問 6人の議員が町政をただす



議 場

3月定例会の一般質問は、3月11日におこなわれ、6人の議員が町政の当面する課題について、町長の考えをただしました。

今回の質問の項目は下記のとおりで、その主な質問・答弁の要旨を掲載しています。

## 質 問 者 (質 問 順)

| 中井 孝紀 議員 (7ページ)                                                                                                                               | 戸川 和子 議員 (8ページ)                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| ①まちづくり：まちの駅「クロスピアくみやま」の運営<br>：新市街地バスターミナルの供用開始<br>②福祉行政：母子療育教室の充実                                                                             | ①保健予防：子宮頸がん<br>②文化財：文化財の活用と保存               |
| 三宅 美子 議員 (9ページ)                                                                                                                               | 堤 健三 議員 (10ページ)                             |
| ①農業施策：「戸別所得補償制度」「水田利活用自給力向上事業」<br>・具体的な制度の内容<br>・町の農家に与える影響<br>②水道事業：府営水経営懇談会の中間報告<br>：カラ水の解消<br>③道路整備：東角橋西角の歩道整備<br>：佐山幼稚園・佐山小学校横の自転車歩行者道の整備 | ①安全安心なまちづくり：交番の設置<br>②給与等の適正化：休日出勤にともなう手当支給 |
| 巽 悦子 議員 (11ページ)                                                                                                                               | 澤野 好夫 議員 (12ページ)                            |
| ①町長の政治姿勢：施政方針<br>・不況による住民への影響の認識<br>・住民サービスの理念とは<br>②税行政：京都地方税機構<br>③教育支援：就学援助<br>・就学援助の認識、状況、拡充                                              | ①生活保護：生活保護受給の実態<br>②まちづくり：今後の土地利用           |

次の定例会は、6月です。

議会の傍聴を歓迎します。

☎ 075 (631) 9996 (直通)  
☎ 0774 (45) 0105 (直通)  
FAX 075 (632) 3000  
議会事務局

## 一 般 質 問



中井 孝紀 議員

### Q 久御山ブランドを

高めるための対策は

### A 農・商・工の連携をはかり

情報を発信する

質 問  
まちの駅「クロスピアくみやま」は、町の情報とともに、農業、商業、工業の情報を発信する施設として、年間約2900万円の運営予算をかけて始動する。

クロスピアの売り上げだけで費用対効果を考える必要はないが、経済対策として『まちの駅』と

全域に波及させなければならない。  
そのためには、農・商・工と行政の力を結集し、将来を見据えた対策を連動した形で講じる必要がある。  
今後、農・商・工全体の久御山ブランドを高めるために描かれている総合的な対策は。  
「ものづくりのまち久



情報の発信拠点 まちの駅「クロスピアくみやま」

## 事業建設部長

御山」の製品や卓越した技術自慢の展示と、町内企業間連携をはかることを目的に、ホームページを作成して情報を内外に発信していく。  
また、町内農産物を使い、ジャム・みそ・漬物・パンなどの加工品の販売を予定しており、町の特色ある商品を広くPRし、本町産業の活性化を目指す。

クロスピア等を含めて、JAの各直売所とも連携をはかり、町内野菜のPRに努めたい。  
商業関係に、町内野菜を使用した加工品の試作をお願いしており、商と農の連携をはかりながら販売したい。  
今後、農・商・工の連携で町内全体の経済効果を期待している。

### Q 小学生への療育の対策は

A 学校とも連携をとり支援したい

## 質 問

近年、子どもの発達障害が増加しているなかで、保護者が安心して子供の療育が受けられるように、本年度から直営の母子療育教室を開設した。

発達障害児を持つ保護者は、本当に苦しまれており、母子療育教室での相談が心のよりどころとして、重要な場所となっている。  
また、療育によって本来にしっかりし、立派に成長した子どもが多くおられると聞いている。

ただ、現在の対象者は就学前までとなっており、もう少し療育の期間が必要な子供に対しては、状況にに応じて小学校低学年まで適切な療育をおこなうべきではないか。

社会福祉課長  
本町での教室は、保健

## 民生部長

小学生を入れることについては、小学校との連携が重要であると考えている。親からの相談や学校からの相談には、今後保健師が十分な対応をしていき、親がさまざまな壁を乗り越えるための支えとなる療育教室をめざして、更に研さんを重ねていく。





戸川 和子 議員

## 東一口の山田家の 長屋門と建物の活用は

### A 財政面を含めて検討する

#### 質問

東一口の山田家の長屋門と建物を、同家から寄付する旨の申し出があり、現在、登録有形文化財建造物の申請をしたと聞いている。

今後、どのように活用するのか。

会等の皆さんに、活用方法について意見を聞く予定をしている。

地域文化の発信拠点としての活用や古民具等の生活文化の展示等、町の特色を勘案するなかで、財政面も含めて検討していく。

**教育次長**

修復には、多額の財政負担が考えられる。国への文化財登録申請の結果を見極めた後、次の段階として、文化財保護審議



山田家主屋入口の天水桶



山田家主屋の玄関附近

### 子宮頸がんワクチン接種の助成を

### A 国に助成制度の創設を求めていく

#### 質問

子宮頸がんは、女性のがんの中で乳がんに次いで2番目に多いがんで、国内で年間1万人以上が発症し、約3500人が死亡していると推計されている。

そのような中で、予防ワクチンが開発され、昨年10月より一般の医療機関で、ワクチン接種が可能となった。

しかし、3回の摂取が必要で、合計5万円くらい費用がかかることされている。

予防できる唯一のがん、子宮頸がんワクチンの接種と助成の考えは。

#### 長寿健康課長

ワクチン接種と定期的ながん検診受診で、ほぼ

### 女性特有のがん検診

### クーポン事業、本年度の実施は

### A 本年度も実施していく

#### 質問

女性特有のがん検診クーポン事業が昨年度より実施され、乳がんと子宮頸がんの無料検診が5歳間隔でおこなわれた。本年度も、引き続き実施するのか。

また、5歳間隔で実施したので、最低5年は継続実施しないと意味がないのでは。

#### 民生部長

平成21年度は、全額国

提出され、接種の助成をおこなうことなどを要望された。

まずは、国においてワクチン接種の助成制度の創設が重要であると考え、町独自の公費負担については、対象者の把握や助成率、財源などを整理して、今後検討していく。

の負担で実施されたが、本年度は国の負担が半減する。

しかし、町長の所信表明にあったように、本年度も実施していきたいと考えている。

その後の長期継続実施については、国の負担が減っていることも含め、財源確保を要望しながら、国の動向を見極めた上で、検討していきたい。



三宅 美子 議員

## 農家所得補償制度の内容と影響は 食料自給率の向上と地域の再生 町への恩恵は少ないと認識

#### 質問

新政権が「米戸別所得補償モデル事業」と「水田利活用自給力向上事業」の2本柱とした農家所得補償制度を発表した。今、農業施策で求められていることは、効率一辺倒からの脱却をさらに進めることである。そして、農業を基幹産業としてふさわしい位置に高めることや、戸別所得補償政策の充実など、農業施策を地域経済再生への本格的な政策に前進させる

ことが、食料・農業を巡る大きな課題だとも考える。

そこで、この二つの制度の具体的な内容と、この制度が本町の農家に与える影響について答弁を求める。

#### 産業課長

この制度は、食料自給率の向上をはかるとともに農業と地域を再生させ、農山漁村に暮らす人々が将来に向けて明るい展望を持って農業に従事できる

る環境をつくることを目的としている。

米戸別所得補償モデル事業は、あらかじめ示されている米の生産数量目標に即した生産をおこなった農業者を対象に、自家消費分10㌧を除いた水稲作付け面積に対して、10㌧当たり1万5000円が国から直接支給される制度であり、水田利活用自給力向上事業は水田を有効活用し、麦、大豆などの戦略作物の作付けをおこなった販売農家にに対し、原則全国一律の単価で交付金が国から直接交付される制度である。

この制度により、昨年度まで産地確立交付金の対象外であった水稲に交付金が支給されることとなり、生産調整に参加す

る農家には手厚い補助になる。しかし、制度全般をみると、経営面積の大きい農家が多い地域を基準に設定されたものであるため、本町のような経営面積の小さい農家が多い地域は、今回の制度による交付金の受け取り額は、相対的に少なくなっている。この点では制度変更による恩恵は少ないと認識している。

今後、比較的経営面積の少ない20㌧から30㌧程度の兼業農家について、離農地となることを危惧している。町としては、このような農家に対して、受託組織への委託や認定農業者への利用権設定による貸借へ誘導していく必要があると考えている。

### 佐山幼稚園・佐山小学横の自歩道、全面改修を

### A 老朽化で全体の整備を検討

#### 質問

佐山幼稚園・佐山小学

校横の自歩道は、市田・鈴間ほかの子どもたちの

#### 建設整備課長

この道路には桜が植樹されていて、その根による舗装の盛り上がりから、通行の支障にならないように、2月に一部補



雨の日にはあちこちに水たまりができる自歩道(佐山小学校西側)

通学路である。まず、意味もなく二段になっている利用がしにくく、古木になってきれいな花を咲かせる桜の木も、根がはってコンクリートを持ち上げ、大きな段差ができています。また、あちこちに水たまりができ、コンクリートの表面ははがれ、中の砂利が出ている部分がある。

先日、木の根で盛り上がった所を補修されたが、その部分でさえ段差がなくなつたわけではなく、この自歩道の全面改修を要求する。

また、今後の全体整備については、昭和51年度に整備してから33年が経過しており、施設の老朽化も進んでいることから、自転車道と歩行者道の段差の解消をはじめ、転落防止柵の更新や河川護岸のかさ上げを含め検討していきたい。





堤 健三 議員

## Q 新交番の設置の時期は

### A 早期実現に努力している

#### 質問

最近、全国各地で殺人・窃盗・金融犯罪等が多発している。

3年前、先輩議員が交番設置の質問をした際、宇治署管内では、久御山町北東部へ交番を新設することとされており、段階的に実施していくとある。3年が過ぎた現在も交番設置の動きが見られない。現在の状況はどうか。

#### 総務課長

本町域における交番設置については、京都府警



町内にある交番は現在2カ所（写真は林交番）

## Q 休日出勤にともなう

### 手当支給のあり方は

### A 手当等の支給に変えて

#### 平日への振り替えで対応している

#### 質問

土曜・日曜出勤に支払われる勤務手当について、代休を与える運用をされているかどうか。

正職員だけでなく嘱託職員の勤務などについてもどうか。

#### 総務課長

本町職員が土曜・日曜日、祝日に勤務した場合は、時間外勤務手当等の支給に代えて、基本的には半日または1日勤務に対し、その勤務に應じて翌週等の平日に振り替えを実施することになっている。緊急性を要する短時間勤務をおこなう場合は、時間外手当を支給している。

なお、本町の勤務日の前4週、後8週の間での



役場での勤務風景

務事業の効率をはかることで、時間外勤務手当の縮減に努めていきたいと考えている。

#### 総務部長

嘱託職員についても、代休制度を適用している。ただ厳しい財政下、正規職員の人数が少なくなっており、福利厚生を高めることは地方自治体の大きな責務である。

この4月から、嘱託職員の病気休暇の限度付き有給化、その他の年次有給休暇、福利厚生については、正職員に準じた形で高めていく。



異 悦子 議員

## Q 町長の「住民サービス」とは

### A いのちを守り、暮らしを守る

#### 質問

「住民サービスの低下は招かないことを基本に」と施政方針で述べている。町長の「住民サービス」とは。

#### 町長

町民の皆さんの命を守り、暮らしを守ることを主眼において、行政施策をおこなうことと考える。

#### 質問

「命を守る、暮らしを守る」は、憲法25条そのもの。この意識をずっと極めて頂きたい。その立場を持っている

京都地方税機構山城中部地方事務所  
(伊勢田町にある府立城南勤労者福祉会館内)

## Q 「税機構」送り判断基準は

### A 納期限過ぎた滞納は原則全て

#### 質問

今年1月から、京都地方税機構はスタートし、すでに大口の滞納整理を始めている。また本町から、すでに分割納付者も含めた税金・国保税滞納者に、「4月からは全ての滞納案件を京都地方税機構へ移管する」との通知を送っている。

町は、広報紙で掲載したから周知したとしているかもしれないが、住民にとっては「何で役場ではあかんのか」「丸投げするつもりか」など不安が隠せない。

機構の体制及び「機構送り」となる滞納者の判断基準について。

#### 税務課長

今年1月から、府内6カ所に地方事務所を開設し、システム等も4月からの本格実施に向け準備を進めている。

4月からは、納期から一定経過した滞納案件は、原則全て移管する。

#### 質問

滞納を調べていったら、結局、多重債務があり、その人の生活設計を立て直しているという他市の事例もある。

これまでのような訪問徴収がなくなれば、結局、

## Q クラブ活動等の補助拡充を

### A 状況見極めて制度運用したい

#### 質問

昨年、厚労省は、要保護世帯への高校生、中学生、小学生がいる世帯に、「学習支援費」を新設した。貧困の連鎖が問題点とされたからだ。

教育の機会均等、学校保健法からも、クラブ(部)活動費やめがね購入費へ

#### 補助拡充を求める。

#### 学校教育課長

クラブ活動費、生徒会費等が、新たな支給対象になると聞いている。本町でも国の補助対象の見直しがあれば、必要保護世帯にも同様の補助ができるよう状況を見極めて制度を運用していきたい。





澤野 好夫 議員

**Q 生活保護の実態とその手続きは**

**A 保護世帯は増加し、手続きは迅速に対応されている**

**質問**

最低限度の生活を保障するために生活保護制度があり、新聞報道では、昨年12月時点で約130万7400世帯が生活保護を受けられており、不況のあおりもあって、前年同期と比べて約14万7800世帯増加している。私も以前に、そうした相談を受け、生活保護のことをお教えし、窓口にかかれたが、保護を受けるまでに時間がかかるということであった。現在、

**社会福祉課長**

本町では、昨年12月現在の生活保護受給世帯数は225世帯で、昨年同期より31世帯増加している。

相談は、社会福祉課や地域の民生・児童委員、社会福祉協議会が担当し、社会福祉課の窓口で、制度の内容やくらしの資金

等の貸付金の説明をおこない、生活保護を希望される方には、京都府山城北保健所のケースワーカーとの面接を受けていただくが、面接時には町の担当者も同席する。そして、山城北保健所による資産調査や審査がおこなわれ、20日間ほど生活保護の決定がこなわ

れている。

本町では、京都府の機関で生活保護の決定がされておき、制度を熟知した人材が豊富なことや、関係機関の連携などの利点があり、府のケースワーカーも迅速に対応され、特に問題がおこることはないと考えている。

**Q 今後の土地利用の促進は**

**A 計画に基づいた**

**まちづくりの促進に努める**

**質問**

以前にも土地利用について質問したが、町の様子が随分と変わり、まだまだ開発を見据えた土地利用の見直しが必要だと思われるが、その考え方は。

**事業建設部参事**

本町の土地利用は、総合計画に定められた土地利用構想をもとに、都市計画マスタープランにま

とめている。

今後、市街化へ編入を検討するエリアとして、総合体育館周辺の住街区促進ゾーンと、幹線道路の沿線機能をいかした土地利用を促進するため、第二京阪道路と府道宇治淀線交差点から東側の地域、そして将来、市街化検討エリアと位置付けた久御山ジャンクションの北側地域の3区分を示し



土地利用の今後の促進が望まれる(東一口地区)

ており、今後も、まちの実情を把握し、都市計画マスタープランに沿って、タイムリーに市街化編入への誘導をおこなっていききたいと考えている。

**質問**

土地利用の問題は、法律や規制、指導などで、なかなか変わらない思いをしている。

周辺の地権者などは、お互いの地域で区画整理ができないものかなどの声があり、町の方で、住民を含めた土地利用の促進協議会を設け、住民も

行政も一緒に行動し、次の世代につなげるまちづくり、土地利用がしたいらと思うが、町の考えは。

**町長**

各地域における土地利用については、多くの方々が希望されていることは十分理解しているが、難しい状況にあることは周知のとおりである。

町税の増収を見込むためにも、多くの土地利用をしていただくため、各計画に基づいてまちづくりの推進に努めていく。

議会運営委員会研修報告

荻田町議会の議会改革

議会運営委員会は、1月26・27日に福岡県荻田町議会で研修を受けました。荻田町(かんだまち)は北九州市の南に位置し、東には国際貿易港である荻田港と臨海工業地帯が広がっており、日産自動車やトヨタ自動車の工場をはじめ、九州電力、三菱マテリアル、日立金属など日本有数の企業が操業されていて、財政力指数も1・68と日本でも有数の財政基盤が確立しており、活力と将来性を兼ね備えた輝く町となっています。

荻田町議会は定数18人で、開かれた議会・親しみやすい議会をめざした取り組みを積極的に進めておられます。



議会改革について説明を受ける

会の活性化と議員の資質向上につながるのと考えから、住民の皆様が傍聴しやすい夜間議会を年一回開催されています。

初めて夜間議会を開催した一昨年は84人、2回目の昨年が25人の方が傍聴にいられており、年間を通じて454人と大変多くの方が傍聴にきておられるとのことでした。

久御山町議会の傍聴者は年間62人と大変少なくなっており、多くの方の議会を傍聴していただくための対策が必要だと感じています。

さらに、議会改革特別委員会も立ち上げられ、議会基本条例制定に向けた審議をおこなっておられました。

今回の視察を参考にし、開かれた議会運営に向けた具体的な改革をより一層進めていきたいと考えています。

広報編集特別委員会研修報告

広報クリニックで高い評価

広報編集特別委員会は、2月25・26日に東京・シェンバツハ砂防会館において、全国町村議会広報研修会に参加しました。

最初の講義では、わかりやすい文章表現や表記について、武庫川女子大学の佐竹秀雄教授に講義を受けました。

文章作成の基本として、主題・構成・材料の3要素が重要である旨や、議会広報は、住民が読み易く、誰もが議会を理解できること、一字一句を正しく表現することの大切さを学びました。

次に、情報社会の広報活動について、(株)宣伝会議 田中里沙氏から、住民の望み・興味を的確に把握するとともに、町内の情報紹介などを載せることも大切であるとの指導を受けました。



シェンバツハ砂防会館での研修会

そして、(株)ニューズ・ツィー・ユーの神原弥奈子氏から、ネットPR発想で考える自治体ホームページの活用方法について講義を受けました。

翌日の議会広報クリニックでは、広報コンサルタントの深沢徹氏から、くみやま議会だより9月定例会号(昨年11月発行)の評価を受けました。

総評では公開度が高く、記事文、用語表記は正確であるが、見出しの工夫が必要との指摘を受けました。

定例会の内容については、補正予算のトップ記事、議決結果の明記、決算審査の日程・視察写真の掲載や、一般質問での的確なQ&A見出しと全質問項目を収録していることにより評価を得ました。特に「ホープ登場」直撃インタビューで、住民登場の取材シリーズ記事は、大変優れた企画であるとの評を受けました。

しかし反面、議決結果における審議内容が無いのが残念で、質疑答弁や討論が無かったのか疑問であるとの指摘がありました。

研修の成果は、今後の委員会活動にいかしていきたいと思っています。



## ◆閉会中の事務調査

### 2月5日 民生教育常任委員会 12年後大阪湾の最終処分場が満杯?!

民生教育常任委員会は、2月5日に本町のごみ問題、リサイクル問題について調査しました。調査は、本町のごみの排出量の現状認識にとど



大阪湾にあるフェニックス（近畿2府2県の最終処分場）

のごみ問題を改めて検証・検討することを目的におこないました。フェニックス計画とは、大阪湾の中に一定の区画をつくり、そこに最終処理後のごみを埋め立て、新たな土地利用を進める計画で、施設の建設は、大阪湾を管理している港湾管理者がこない、京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県からの廃棄物の受け入れチェックをしています。

現在、2府2県で処理されたすべてのごみは、この最終処分場に集められ、埋め立てが進められています。ところが現状は、大阪湾にある4つの処分場が、12年後の平成34年には満杯になると予測されていますが、新たな処分場の建設問題については未定であるとのことでした。

原因としては、①埋め立てた土地を売却する計画も不況の影響で、購入企業も減少状況②環境基準の変更で、埋立地の下

が廃棄物である土地については、建造物を建てるのが規制されたなどがあげられます。そのため現在、本町も含めた市町村等の中からプロジェクトチームが編成され、今後の対策について協議が進められているとのことでした。

また、ビデオでフェニックス計画に基づいた大阪湾ごみ最終処分地の現状を見た後、委員からは、①本町のごみ排出状況、城南衛生管理組合から大阪湾最終処分場への搬入比率②最終処分場延

平成17年3月、総務省より地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針が示され、

### 2月15日 総務消防常任委員会 使用料や手数料など一部見直し・整理へ

〔久御山町「第3次行政大綱総括」〕

本町において第3次行政改革大綱や集中改革プランの策定にいたり、本年度それらの推進期間の満

了を迎えます。そこで総務消防常任委員会は、2月15日、「第3次行政改革大綱の総括」について調査をおこないました。

初めに、担当課から、推進経過として行政改革推進本部会議や推進委員会、専門部会等の開催状況を確認し、続いて、第3次行政改革大綱総括評価についての説明を受けました。全42項目を各々A B C Dの4段階により自己評価をおこない、課題等の分析評価を整理した結果、「A」の実施または達成できたが9項目。「B」の概ね実施または達成できたが23項目。「C」の一部しか実施または達成できなかったが7項目。「D」のほとんど実施または達成できなかったが3項目で、中でも「D」評価の内容は、組織強化、組織のフラット化やグループ制の導入の検討、時間外勤務の抑制で、引き続き大綱への位置づけが必要との判断で

した。

集中改革プランの総括では、全52項目の進捗よく状況のうち、『達成済み』が48項目、『見直し中』が、水田農業推進協議会事務、職員定員管理の適正化、地域手当の適正化などの3項目、『検討中』が、職員駐車場使用料の適正な設定の1項目となっていました。

水道事業、公共下水道事業等の地方公営企業の経営改革推進の総括では、



全20項目のうち、15項目が『実施済み』で、組織体制の見直し、使用料のあり方、公共下水道事業における不明水対策の検討をはじめ5項目が『検討』との結果でした。補助金等の見直し方針では、全142事業を、『減額』が4事業、『廃止』が24事業、『改善』が50事業、『その他』が25事業、『現状のまま補助を継続するもの』が39事業に分類し、今後の見直し方針に反映させるとのことでした。

使用料等の見直し方針では全56種別を、負担金区分で5種別、使用料区分で15種別、手数料区分で36種別に分け、第3次まで評価し、見直し方針につなげています。

見直しを検討するものでは、保育所の保護者負担金、道路占用料、幼稚園使用料や諸証明の交付手数料をはじめ9種別があり、一部見直し・整理するものでは4種別がありました。

### 2月16日 事業建設常任委員会 府営3浄水場をむすぶ拠点施設を視察

事業建設常任委員会は、2月16日に京都府営水道広域化施設整備事業である水運用拠点施設（本町野村地区）を現地調査しました。

この府営水道広域化施設整備事業は、府営水道の宇治、木津及び乙訓の3浄水場を接続し、災害時や事故時に相互のバックアップ体制を確立すること、府営水道の安心・安全性を高めるとともに、3浄水場の一体的・効率的な水運用により、事業運営コストの縮減をはかる目的で、総事業費約99

億円で実施されています。3浄水場接続のための連絡管は約10キロメートルで、平成11年度から着手した敷設工事、平成18年度には久御山町域を終了し、現在のところ、京都第2外環状道路関連区間を除いた約9キロメートルの接続も完了し、残る区間についても早期の接続を目指しているとのことでした。

3浄水場の結節点である、本町野村地区の水運用拠点施設は、平成19年度に着工し、配水池やポンプ棟築造に引き続き、ポンプ棟の機械や電気設



京都府水運用拠点施設（野村地区）を視察

備の整備を現在進めています。

また、浄水場の運転管理を集約し一元化する、（仮称）府営水道水運用センターでは、宇治浄水場内での監視制御システムを整備中であり、平成22年度の運用開始に向けて取り組んでいます。

野村地区の水運用拠点施設の概要は、敷地面積は約8千5百平方メートルで敷地内には配水池とポンプ棟があります。配水池は二層構造で1万立方メートル

水を貯めることができ、ポンプ棟は、地下1階地上2階で、延べ床面積は約1千3百平方メートルです。ポンプ室には通常時の運転用として、出力132キロワットの送水ポンプ3台を設置し、非常用としては、浄水場が停止した時でもバックアップ可能な450キロワットの出力ポンプが1台設置されています。

その他にも自家発電、薬品注入や応急給水の設備等が設置されています。また、環境に配慮した取り組みとして、配水池屋上の一面には太陽光パネルが設置され、自家発電設備とあわせて、乙訓浄水場との高低差を利用した小水力発電も使用し、CO<sub>2</sub>削減をはかっています。

受水する本町としては、府営水道の安心・安全を向上させるためにも、今後しっかりと取り組み、安定した給水を望むものです。



## 「自分たちのまちは自分たちでつくる」 長与町のまちづくり

2/2～3

### 日本共産党議員団会派視察研修

日本共産党議員団は、長崎県西彼杵郡長与町と、佐賀県藤津郡太良町を訪問し、「町民参加のまちづくり」事業や町営住宅の運営等を勉強してきました。

1日目は、人口約1万3280人の長与町で、平成20年度から実施の『町民提案事業』について説明を受けました。自分たちのまちは自分たちでつくる」ことを目的に計画され、特徴は予算の個人住民税2%の使いみちを、町民が直接町長に提案できることです。

町民で組織する「検討委員会」では、提案事業を検討、町長へ提言します。平成20年度は、14件の提案で、6件



町民提案事業の参加者を募集する長与町広報誌(09年10月号)

が採択、平成21年度は8件の提案で5件が採択されました。また、提案者から事業のプレゼンテーションを求める意見もあり、平成22年度から実施を検討中とのことでした。

次に、門戸を大きく開いている、町長との『ふれあい座談会』については、説明を受けました。これは、町長が地域に出向いて町民の声を聞き、町政に取り入れるための事業

です。少人数を対象としてテーマは参加者が決定しているとのことでした。2日目は、人口約1万390人の太良町で、当初の町営住宅計画から今日までの事業内容について説明を受けました。昭和37年から事業化した町営住宅建設のきっかけは、集中豪雨による約100戸の倒壊でした。その後、核家族化や民間住宅がないという状況から建設が進み、いま町営住宅は、中間所得者向け2戸を含め、82戸です。また、若年層の定住も考えた住宅対策として、平成20年・22年度間は、「定住促進奨励金」事業を実施しているとのことでした。



住宅政策について説明を受ける(太良町)

## 低炭素社会をめざす つくば市の取り組み

2/9～10

### 公明党議員団会派視察研修

公明党議員団は、茨城県つくば市と千葉県習志野市を行政視察しました。つくば市では、他の地域のモデルとなる、低炭素社会づくりを進めることが重要であるとの認識のもと、市民・企業・大学・研究機関・行政が連携して取り組むなかで、「つくば市環境都市推進委員会」を立ち上げました。そして、2030年までに、一人あたりのCO<sub>2</sub>排出量を50%削減することを目標に掲げた「つくば環境スタイル」を打ち



牛乳パック回収ボックス

出しました。「つくば環境スタイル」は、市民等の協働の実践体制の構築と、二酸化炭素削減技術の開発実験とを統合して、国内・世界へ発信普及をはかることを基本コンセプトにしています。取り組みはいろいろありますが、その中でも、環境意識を持つ人材を育成することが大事という点から、幼稚園・小中学校への環境プログラムの導入を積極的におこなっています。

2日目の10日は、習志野市の「事業仕分け」について視察しました。習志野市では、集中改革プランの取り組みである「事務事業の再編・整理・廃止・統合」など市の行財政改革を推進するための手法の一つとして、



習志野市役所での研修

NPO法人「構想日本」が提唱する事業仕分けをおこなっています。内容的には、職員が日常業務をおこなうなかで、問題や課題を感じている事業などを、市民の目線や外部の第三者の視点を交え、公開の場で議論することで、「事業そのものが必要か必要でないか」「本来の実施主体はどこなのか」「改善の余地はないか」などを広く検証し、行財政の改善・改革に役立てるものです。平成20年10月25日実施された結果報告では、見直しされた事業が10件、予算変更された事業が12件で、廃止された事業もあるとのことでした。

## 丸亀市の行財政改革と外部評価について

2/16～17

### 新生会会派等視察研修

丸亀市では、行政改革、特に外部評価について、研修しました。

丸亀市は香川県のほぼ中央部に位置し、古くから海上交通の要衝として栄え、平成の合併で近隣2町との合併により新丸亀市として平成17年3月に発足しました。



丸亀市役所での研修

人口約11万人、香川県では、高松市に次ぐ規模の市です。平成21年度には、自主財源が45・2%と景気の低迷、依存していた競艇事業の収益が見え、今後の課題等について質疑しました。香川郡直島町では、環境センター、有価金属リサイクル施設を訪問しました。直島は高松



膨大な処理施設が必要となる(直島環境センター・有価金属リサイクル施設)

込めず、極めて厳しい財政状況とのことでした。市民の信頼と期待にこたえる市政推進のため、平成18年度には行政改革大綱を策定、地方自治体の課題、重点事項、推進体制、行財政改革推進計画の策定等に取り組みました。外部評価の取り組みの経緯から、平成20年の実施内容について説明を受け、その評価対象、方法、委員構成、会議内容、問題点、今後の課題等について質疑しました。

港より船で約50分、人口3300人、面積は直島諸島全体で14平方キロメートル、瀬戸内の島です。昭和50年より、隣の豊島で発生した産業廃棄物不法投棄により60万トンの処理が必要になり、直島で受け入れています。また、中間処理施設は平成15年度より本格稼働しているとのことでした。その他、廃棄物の指導監督、処理事業の経費と期間、資源循環型社会の形成等について研修しました。

## 邑南(おおなん)町における議会改革

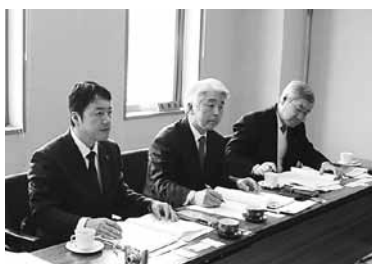
2/17～18

### 政友クラブ会派視察研修

邑南町議会の議員定数は15人で、3つの常任委員会があります。

従来、議員は一つの常任委員会しか所属できませんでしたが、地方自治法の改正により議員が複数の常任委員会に所属できるようなったことから、十分な審議をおこなうために正副委員長以外の議員は、2つの常任委員会に所属できるようになっています。

これによって3つの常任委員会は、各8人となり活発な議論がおこなわれているとのことでした。常任委員会の定数は合議体としての機能を発揮できるように、最小限6人を確保することが必要といわれており、久御山町議会においても課題の一つではないかと思われます。



邑南町議会での研修

一般質問においては、対面式による一問一答が採用され、一時間以内ならば、質問回数制限もなく十分な質疑がおこなえるようになっていきます。ケーブルテレビによる、議会一般質問の生中継を始めるなど、身近かで開かれた議会づくりを積極的に進めています。

さらに議会の閉会中において、緊急を要する事件が発生した場合、議員の質問権を確保するために書面質問を全国で唯一認めており、町執行部の

速やかな対応を求めています。また、「議会基本条例」の定めに従って、年一回住民との意見交換会を町内12カ所で開催しています。各会場を3人ずつの議員が担当し、延べ4日間で258人が参加しました。当日の意見は157件で、これらを委員会ごとに区分して議論し、12会場へ質疑の結果を公表しているとのことでした。地元会場に住む議員を担当議員から外しているのは、議員は一部の地域や支持者の代表ではなく、全体の奉仕者であるとする憲法に基づき取り決めているとのこと、議員としての意識の高さを痛感しました。



# 腹話術でみんな笑って

ホープ登場⑦  
直撃インタビュー



宇治・萬福寺境内でクララおばあさんと

津田 倶子さん  
とも こ

ホープ登場⑦は、全日本あすなろ腹話術協会所属の津田倶子さん（榮在住）です。相棒のクララおばあさん（人形）たちとの二人三脚で、久御山町を中心に年間50回以上の公演をおこなわれています。

今回は、そんな精力的な津田さんに、腹話術との出会いやこれからの抱負について直撃インタビューしました。

## 「相方」の人形で即決

津田さんが腹話術をやるうと決めたのは、10年前にさかのぼります。まだ会社勤めをしていた津田さんは、お姉さんの知人が出演する腹話術を見に行き、「相方」の人形の魅力にとりつかれ、「面白そうにしたはるなあ」「これ、やろう！」と即決しました。

仕事を続けながら毎週日曜日には、腹話術協会主催のヨッシ花丸（現在はプロ）教室に通いました。教室では、発声や口を動かさないようにする練習、人形の目と口を話の雰囲気に合わせて動かす練習のほか、台本作りの講義も学びました。

## デビューは頭まっ白

デビューは、教室に通って3年目で、当時のことを津田さんは、「人の顔は見れないし、頭の中は真っ白。5分間がホント長く感じました」と振り返ります。

## 漫才・コント極めたい

飽きられないための工夫も大切です。演技は15分以内にすることや、台本も面白くなければダメです。デビューの頃は、教室の先生や先輩の模倣でしたが、いまは自分で作成しています。ネタも時事問題から新型インフルエンザまで幅広く持っています。

活動場所は、福祉施設やあいあいホール、お寺の境内などで、地域も久御山町や宇治市、城陽市、京田辺市と広範囲です。

多忙な津田さんの希望は、「漫才やコントを極める」ことです。それは、多くの人が、腹話術でひと時でも「心をほぐして笑ってほしい」からです（聞き手文／議会広報編集特別委員会）



「相方」のあっちゃんとさゆりちゃん

## 編集後記

新緑があざやかに映える季節となりました。

3月議会では本年度予算が可決されましたが、法人税をはじめとする町税の大幅な減収のなか、より健全で持続可能な財政運営が望まれます。議会といたしましても、さらなる見識を深め、議会改革の推進とともに、その職責を十分に果たさなければなりません。

今回の『町議会に関するアンケート調査』をはじめ、住民の皆様のご理解・ご協力を賜りますようしくお願い申し上げます。

## 広報編集特別委員会

|      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 水見 正王 |
| 副委員長 | 樋口 房次 |
| 委員   | 信貴 康孝 |
| 委員   | 巽 悦子  |
| 委員   | 戸川 和子 |
| 委員   | 林 勉   |